

令和 4 年度当初課税に係る課税漏れの対応結果について

1 概要

令和 4 年 6 月 28 日に事業所より税額決定通知書が届いていないとの問い合わせを受けて確認したところ、提出された給与支払報告書の一部がシステムにデータとして取り込まれていなかった。これを受けて調査を行ったところ、2 月 22 日にシステム事業者へ引き渡したデータ 5,471 件中 270 件が処理されていないことが判明し、そのうち課税の税額に影響が出るものが 65 件あった。このため、直ちに連絡・説明を行い、7 月 7 日までにすべて正しい税額決定通知書への差し替え等を完了したが、課税データを使用する他業務への影響が発生していることが確認された。

2 他業務への影響及び対応

課税データを使用する他業務への影響は以下のとおり。

- 国民健康保険料 1 件
- 後期高齢者医療保険料 2 件
- 介護保険料 8 件
- 課税証明書発行 2 件
- 情報連携による所得照会 13 件
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の通知 3 件

以上についても速やかに対象者の特定を進め、所管部署からの連絡・説明を行った結果、これまでに対応をすべて終了した。

3 発生の原因

本業務の運用ルールでは、締切日（今回の事案を含む期間の締切日は 2 月 22 日）の午前 12 時までに市が給与支払報告書のデータを所定の場所に保存し、同日の午後に事業者がそのデータを取得することとしていた。

しかしこの日の記録によると、事業者側がデータを取得したのは締切時間前の 11 時 35 分頃が最終であったため、その後 12 時までの間に市が保存したデータが事業者側に取得されないまま残ってしまった。

4 再発防止策

- 事業者側は締切時間以降のデータ取得を遵守し、取得漏れを起こさない。
- 市と事業者の間でデータ受け渡しを一括管理するリストを作成する。
- システム上で連絡カードを作成し、通信記録として残す。